

2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月11日

上場会社名 新報国マテリアル株式会社
 コード番号 5542 URL <https://www.shst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 成瀬 正
 (氏名) 成島 伸一
 TEL 049-242-1950

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,617	83.0	208	244.7	204	160.8	144	167.4
2021年12月期第1四半期	884	19.9	60	4.1	78	32.9	54	23.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	42.80	
2021年12月期第1四半期	16.11	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,333	4,531	61.8
2021年12月期	6,966	4,469	64.2

(参考)自己資本 2022年12月期第1四半期 4,531百万円 2021年12月期 4,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		25.00	40.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期の期末配当金には、社名変更記念配当10円を含んでおります。

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	58.0	300	124.0	300	78.4	210	80.9	62.43
通期	6,000	28.7	500	30.9	500	15.1	350	8.4	104.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	3,510,000 株	2021年12月期	3,510,000 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	146,339 株	2021年12月期	146,139 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	3,363,811 株	2021年12月期1Q	3,342,901 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種の進展等により感染者数は減少傾向にありますが、変異株による再拡大の懸念もあり収束が見通せない状況です。また、半導体不足に代表される世界規模でのサプライチェーンの混乱、そしてロシアのウクライナ侵攻による経済制裁の影響もあり、工業用資源から日用品に至るまであらゆる物の価格が高騰するなど、世界経済の不安定要素が広がっています。

このような状況の下で、当第1四半期累計期間における当社の業績は、主力製品である半導体およびFPD（有機EL・液晶）製造装置関連については、前年下期からの回復基調が当第1四半期においても続いており、前年同期に比べ大幅な増収、増益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は733百万円増収の1,617百万円（前年同期比83.0%増）、営業利益は147百万円増益の208百万円（前年同期比244.7%増）となり、経常利益は126百万円増益の204百万円（前年同期比160.8%増）、四半期純利益は90百万円増益の144百万円（前年同期比167.4%増）となりました。

なお、経常利益が前年同期比で営業利益ほど伸び率を示さなかったのは、主に雇用調整助成金収入の減少等によるものであります。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界的な半導体需要の増加による積極的な設備投資を背景に、主力の低熱膨張合金につきましては堅調に推移しております。

しかしながら、当社の主要な原材料であるニッケルをはじめとするレアメタル価格については、世界的な供給不足や電気自動車（EV）の需要増により上昇傾向にありニッケル価格は2万3千ドル程度で推移していましたが、ロシアのウクライナ侵攻によりロンドン金属取引所はパニックに陥り一時10万ドルを越える事態となり過去例のない取引停止処置がとられました。取引再開後も値幅制限が設けられ異常事態が続いており、3万3千ドル前後の高値で推移しております。従いまして、業績予想につきましては、業績に影響の大きいニッケル価格がどの程度に落ち着くのか現時点で予測するのは極めて困難であることから従来予想を据え置くことと致しました。

なお、当社はお客様への安定供給を最優先に、従来にも増してコスト合理化に努めるとともに、適切な製品価格の見直しを行うなど危機に対して迅速に対応して参ります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,217	2,358,729
受取手形及び売掛金	662,253	772,129
電子記録債権	527,093	587,560
製品	181,343	229,876
原材料	234,539	455,671
仕掛品	1,210,905	1,337,519
未収入金	15,561	28,771
未収還付法人税等	10,491	—
その他	85,878	34,563
貸倒引当金	△120	△136
流動資産合計	5,478,160	5,804,683
固定資産		
有形固定資産	1,317,694	1,321,589
無形固定資産	6,937	10,524
投資その他の資産	163,618	196,324
固定資産合計	1,488,249	1,528,437
資産合計	6,966,409	7,333,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,195	643,172
短期借入金	615,000	—
未払法人税等	109,058	98,510
賞与引当金	15,800	95,000
その他	153,879	114,088
流動負債合計	1,254,933	950,770
固定負債		
長期借入金	900,000	1,500,000
退職給付引当金	183,500	186,996
その他	158,512	164,504
固定負債合計	1,242,011	1,851,500
負債合計	2,496,944	2,802,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	219,834	219,834
利益剰余金	4,079,219	4,139,092
自己株式	△49,807	△49,807
株主資本合計	4,424,745	4,484,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,719	46,232
評価・換算差額等合計	44,719	46,232
純資産合計	4,469,465	4,530,850
負債純資産合計	6,966,409	7,333,120

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	883,596	1,616,805
売上原価	693,341	1,225,562
売上総利益	190,255	391,243
販売費及び一般管理費	129,986	183,510
営業利益	60,269	207,733
営業外収益		
助成金収入	16,604	3,225
原材料売却益	271	455
その他	3,027	7,747
営業外収益合計	19,902	11,427
営業外費用		
支払利息	1,802	1,739
借入手数料	—	13,000
営業外費用合計	1,802	14,739
経常利益	78,369	204,421
税引前四半期純利益	78,369	204,421
法人税、住民税及び事業税	36,948	91,487
法人税等調整額	△12,429	△31,036
法人税等合計	24,519	60,452
四半期純利益	53,850	143,969

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第1四半期累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。